

# 令和4年度決算報告書

収支予算・決算比較表  
損益計算書  
貸借対照表  
財産目録

建設業労働災害防止協会

## 収支予算・決算比較表

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 今井雅則

( 収 入 の 部 )

単位：円

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,161,101,000	1,226,377,687	65,276,687	
(項) 正 会 員 会 費	1,155,431,000	1,220,527,687	65,096,687	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,670,000	5,850,000	180,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,405,473,000	1,490,412,930	84,939,930	
(項) 広 報 収 入	1,261,739,000	1,325,029,131	63,290,131	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,176,170,000	1,234,904,330	58,734,330	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	51,148,000	62,280,575	11,132,575	
(目) 広 報 雑 収 入	34,421,000	27,844,226	△ 6,576,774	
(項) 教 育 収 入	70,194,000	83,089,000	12,895,000	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	70,194,000	83,089,000	12,895,000	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	12,452,000	15,321,925	2,869,925	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	10,802,000	15,042,549	4,240,549	
(目) 建 設 業 メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策 普 及 事 業 収 入	1,650,000	279,376	△ 1,370,624	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム セ ン タ ー 収 入	61,088,000	66,972,874	5,884,874	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	179,409,000	197,684,009	18,275,009	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	60,094,000	74,073,230	13,979,230	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	43,708,000	43,909,030	201,030	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	1,310,000	2,358,180	1,048,180	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	3,175,000	2,063,490	△ 1,111,510	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	1,262,000	0	△ 1,262,000	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	56,834,000	63,401,250	6,567,250	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	9,826,000	7,467,570	△ 2,358,430	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,681,000	2,481,930	800,930	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	1,519,000	1,929,329	410,329	
(款) 支 部 事 業 収 入	1,763,752,000	2,852,430,188	1,088,678,188	
(項) 支 部 広 報 収 入	13,352,000	15,424,483	2,072,483	
(項) 支 部 教 育 収 入	1,750,400,000	2,837,005,705	1,086,605,705	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	1,036,209,000	721,527,114	△ 314,681,886	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	1,036,209,000	721,527,114	△ 314,681,886	
(款) 受 託 事 業 収 入	90,076,000	60,312,139	△ 29,763,861	
(項) 建 設 業 の 一 人 親 方 等 に 対 す る 安 全 衛 生 教 育 支 援 事 業 受 託 収 入	89,999,000	60,312,139	△ 29,686,861	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 事 業 収 入	77,000	0	△ 77,000	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	1,000	399	△ 601	
(款) 雑 収 入	973,000	19,516,169	18,543,169	
(項) 雑 収 入	973,000	19,516,169	18,543,169	
収 入 合 計	5,636,994,000	6,568,260,635	931,266,635	

## ( 支 出 の 部 )

単位：円

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	690,428,000	733,523,509	43,095,509	
(項) 役 職 員 給 与	373,153,000	382,683,870	9,530,870	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	57,850,000	58,924,592	1,074,592	
(項) 管 理 諸 費	259,425,000	291,915,047	32,490,047	
(目) 諸 謝 金	7,943,000	8,597,229	654,229	
(目) 旅 費	5,952,000	6,380,794	428,794	
(目) 事 務 諸 費	109,448,000	88,398,323	△ 21,049,677	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	43,124,000	46,355,115	3,231,115	
(目) 租 税 公 課	91,119,000	140,291,912	49,172,912	
(目) 負 担 金	1,839,000	1,891,674	52,674	
(款) 本 部 事 業 費	1,906,826,000	1,497,078,786	△ 409,747,214	
(項) 調 査 研 究 費	9,688,000	1,355,949	△ 8,332,051	
(項) 啓 発 費	673,548,000	538,375,838	△ 135,172,162	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	10,270,000	8,403,556	△ 1,866,444	
(目) 広 報 発 行 費	24,048,000	25,134,685	1,086,685	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	574,835,000	426,928,541	△ 147,906,459	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	64,395,000	77,909,056	13,514,056	
(項) 教 育 費	19,961,000	21,274,207	1,313,207	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	19,961,000	21,274,207	1,313,207	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	1,071,671,000	818,076,252	△ 253,594,748	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	62,375,000	63,899,782	1,524,782	
(目) 建 設 業 メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策 普 及 事 業 費	762,000	623,212	△ 138,788	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 ・ 支 援 事 業 費	75,428,000	129,201,302	53,773,302	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	96,013,000	97,642,865	1,629,865	
(目) 自 然 災 害 か ら の 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	242,858,000	208,033,974	△ 34,824,026	
(目) 高 度 安 全 機 械 等 導 入 支 援 補 助 金 事 業 費	400,838,000	121,015,128	△ 279,822,872	
(目) ず い 道 等 建 設 労 働 者 健 康 情 報 一 元 管 理 シ ス テ ム 経 費	193,397,000	197,659,989	4,262,989	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	93,063,000	83,418,064	△ 9,644,936	
(目) 災 害 復 旧 復 興 工 事 等 安 全 衛 生 確 保 支 援 対 策 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	92,063,000	83,418,064	△ 8,644,936	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム セ ン タ ー 費	38,895,000	34,578,476	△ 4,316,524	

単位：円

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	175,455,000	158,911,852	△ 16,543,148	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	16,504,000	16,444,879	△ 59,121	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	13,162,000	9,764,798	△ 3,397,202	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	567,000	669,568	102,568	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	951,000	739,508	△ 211,492	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	2,162,000	157,448	△ 2,004,552	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	41,760,000	33,114,006	△ 8,645,994	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	1,783,000	623,043	△ 1,159,957	
(項) 技能講習講師養成講座費	944,000	1,091,521	147,521	
(項) その他の研修費	0	63,700	63,700	
(項) 安全衛生教育センター維持費	610,000	567,700	△ 42,300	
(項) 安全衛生教育センター運営費	76,886,000	79,741,178	2,855,178	
(項) 安全衛生教育センター整備費	20,126,000	15,934,503	△ 4,191,497	
(款) 支 部 事 業 費	2,919,183,000	4,072,957,875	1,153,774,875	
(項) 支 部 運 営 費	1,777,252,000	2,561,127,583	783,875,583	
(項) 支 部 広 報 費	51,331,000	52,341,489	1,010,489	
(項) 支 部 教 育 費	1,090,600,000	1,459,488,803	368,888,803	
(款) 受 託 事 業 費	90,076,000	60,411,053	△ 29,664,947	
(項) 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業受託費	89,999,000	60,411,053	△ 29,587,947	
(項) 国際交流関係受託事業費	77,000	0	△ 77,000	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	237,828	△ 121,172	
支 出 合 計	5,782,327,000	6,523,120,903	740,793,903	
収 支 差 額	△ 145,333,000	45,139,732	190,472,732	

# 損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 今 井 雅 則

単位：円

費 用		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 管 理 費		I 会 費 収 入	
役 職 員 給 与	382,683,870	会 費 収 入	1,226,377,687
社会保険料等負担金	58,924,592	II 本 部 事 業 収 入	
管 理 諸 費	291,272,253	広 報 収 入	1,325,029,131
管 理 費 合 計	732,880,715	教 育 収 入	83,089,000
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	15,321,925
調 査 研 究 費	1,355,949	建設業安全衛生マネジメント システムセンター収入	66,972,874
啓 発 費	535,989,010	功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	399
教 育 費	20,360,547	本 部 事 業 収 入 合 計	1,490,413,329
安全衛生管理活動費	798,837,968	III 安全衛生教育センター収入	
労働災害防止特別活動費	57,774,437	安全衛生教育センター収入	197,684,009
建設業安全衛生マネジメント システムセンター費	34,578,476	IV 支 部 事 業 収 入	
功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	237,828	支 部 広 報 収 入	15,424,483
本 部 事 業 費 合 計	1,449,134,215	支 部 教 育 収 入	2,837,005,705
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計	2,852,430,188
安全衛生教育センター 教 育 費	62,662,386	V 国 庫 補 助 金 収 入	
安全衛生教育センター 維 持 ・ 運 営 ・ 整 備 費	93,873,431	国 庫 補 助 金 収 入	721,527,114
安全衛生教育センター費合計	156,535,817	VI 受 託 事 業 収 入	60,312,139
IV 支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入	19,516,169
支 部 運 営 費	2,561,127,583	VIII 貸 倒 引 当 金 戻 入	48,320
支 部 広 報 費	52,341,489	IX 功 労 者 顕 彰 基 金 積 立 金 取 崩 益	2,000,000
支 部 教 育 費	1,459,488,803	X 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益	0
支 部 事 業 活 動 費 合 計	4,072,957,875	XI システム等積立金取崩益	0
V 受 託 事 業 費	60,411,053	XII 事業推進積立金取崩益	123,852,789
VI 減 価 償 却 費	109,317,933		
VII 経 常 外 費 用			
普及資料等廃棄・雑損	12,349,843		
固 定 資 産 除 却 損	593,794		
経 常 外 費 用 合 計	12,943,637		
VIII 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	30,866,100		
IX 顕 彰 費 積 立 金 繰 入	2,000,399		
X システム等積立金繰入	67,114,000		
合 計	6,694,161,744	合 計	6,694,161,744

# 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 今井雅則

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現 金		171,930	未 払 金	377,742,168	
預 金		1,267,805,372	リ ー ス 債 務	23,797,596	
未 収 金	114,536,434		預 り 金	11,257,555	
貸 倒 引 当 金	△ 541,732	113,994,702	前 受 金	51,488,251	
			流 動 負 債 合 計		464,285,570
在庫普及資料		126,577,667			
前 払 金		7,856,172	II 固定負債		
前 払 費 用		8,736,384	退職手当引当金	411,344,900	
流 動 資 産 合 計		1,525,142,227	長期リース債務	42,022,992	
II 固定資産			固 定 負 債 合 計		453,367,892
有形固定資産			負 債 合 計		917,653,462
建 物	261,517				
減価償却累計額	△ 261,516	1	基 本 金		
建物付属設備	41,239,592		固定資産見返金	245,417,209	
減価償却累計額	△ 22,640,522	18,599,070	職員厚生基金積立金	50,000,000	
構 築 物	4,378,500		功労者顕彰基金積立金	26,035,939	
減価償却累計額	△ 4,378,499	1	顕 彰 費 積 立 金	5,234,621	
器 具 備 品	190,004,014		教育事業基金整備準備金	128,000,000	
減価償却累計額	△ 156,831,171	33,172,843	システム等積立金	182,114,000	
リ ー ス 資 産	129,747,360		事業推進積立金	1,185,765,613	
減価償却累計額	△ 63,926,772	65,820,588	基 本 金 合 計		1,822,567,382
土 地		199,537,600			
有形固定資産合計		317,130,103			
無形固定資産					
電話加入権	2,578,747				
ソフトウェア	137,230,411				
無形固定資産合計		139,809,158			
投資その他の資産					
長期性預金	200,000,000				
敷金・保証金	69,120,664				
長期前払費用	1,637,853				
投資その他の資産合計		270,758,517			
固 定 資 産 合 計		727,697,778			
III 特定資産					
退職手当引当預金		411,344,900			
功労者顕彰基金積立預金		26,035,939			
職員厚生基金		50,000,000			
特 定 資 産 合 計		487,380,839			
合 計		2,740,220,844	合 計		2,740,220,844

# 財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 今 井 雅 則

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			
現 金			171,930
預 金			
当 座 預 金	1行	203,000,000	
普 通 預 金	6行	835,795,060	
定 期 預 金	1行	229,010,312	1,267,805,372
未 収 金			
普及資料代金他	207口	114,536,434	
貸倒引当金		△ 541,732	113,994,702
在庫普及資料			126,577,667
前 払 金			
定期購読料他	11口		7,856,172
前 払 費 用			
傷害保険料他	66口		8,736,384
流動資産合計			1,525,142,227
<b>II 固 定 資 産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建 物	物 置	1棟	261,517
減価償却累計額			△ 261,516
建物付属設備	非常照明設備一式他	30基	41,239,592
減価償却累計額			△ 22,640,522
構 築 物	揚水施設一式	1基	4,378,500
減価償却累計額			△ 4,378,499
器 具 備 品	移 動 書 庫 他	308口	190,004,014
減価償却累計額			△ 156,831,171
リ ー ス 資 産	複 合 機 他	4基	129,747,360
減価償却累計額			△ 63,926,772
土 地		5筆	199,537,600
有形固定資産合計			317,130,103

単位：円

摘 要			金		額
内	訳	数量	内	訳	計
無形固定資産					
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747		
ソフトウェア	販売管理システム他	56口	137,230,411		
	無形固定資産合計			139,809,158	
投資その他の資産					
長期性預金		1行	200,000,000		
敷金・保証金	定期建物賃貸借契約敷金	3口	69,120,664		
長期前払費用	コンピュータシステム保守	6口	1,637,853		
	投資その他の資産合計			270,758,517	
	固定資産合計				727,697,778
Ⅲ 特定資産					
退職手当引当預金		2行		411,344,900	
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,035,939	
職員厚生基金		1口		50,000,000	
	特定資産合計				487,380,839
	資産合計				2,740,220,844
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金	光熱水料他	47口		377,742,168	
リース債務	サーバー機器他	3口		23,797,596	
預り金	3月分源泉徴収所得税他	59口		11,257,555	
前受金	4月分以降講座受講料他	1005口		51,488,251	
	流動負債合計				464,285,570
Ⅱ 固定負債					
退職手当引当金				411,344,900	
長期リース債務	サーバー機器他	3口		42,022,992	
	固定負債合計				453,367,892
	負債合計				917,653,462
差引正味					1,822,567,382



# 附 属 明 細 書

## 1. 国庫補助金及び受託事業等の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金 受託事業 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業受託収入	721,527,114  60,312,139	
合 計	781,839,253	

## 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増減明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	1	0	0	0	1	261,516	
建物付属設備	41,239,592	20,346,121	0	0	1,747,051	18,599,070	22,640,522	
構築物	4,378,500	36,488	0	0	36,487	1	4,378,499	
器具備品	190,004,014	40,265,973	7,259,875	593,794	13,759,211	33,172,843	156,831,171	
リース資産	129,747,360	90,783,084	0	0	24,962,496	65,820,588	63,926,772	
計	365,630,983	151,431,667	7,259,875	593,794	40,505,245	117,592,503	248,038,480	
無形固定資産								
ソフトウェア	364,046,354	189,457,155	16,585,944	0	68,812,688	137,230,411	226,815,943	
計	364,046,354	189,457,155	16,585,944	0	68,812,688	137,230,411	226,815,943	

注)

・「器具備品」の増加は、主にリモート教育等の実施に係る機器の調達である。

・「ソフトウェア」の増加は、主にシステム改修である。

## 3. 積立金明細

### (1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
功労者顕彰基金積立金取崩	0	2,000,000	2,000,000	
顕 彰 費 積 立 金 取 崩	358,000	0	△ 358,000	
システム等積立金取崩	100,000,000	0	△ 100,000,000	
事業推進積立金取崩	44,975,000	123,852,789	78,877,789	
計 (①)	145,333,000	125,852,789	△ 19,480,211	積立金の取崩し
顕 彰 費 積 立 金 繰 入	0	2,000,399	2,000,399	
システム等積立金繰入	0	67,114,000	67,114,000	インボイス対応システム構築及び販売管理システム運用等経費繰入
計 (②)	0	69,114,399	69,114,399	積立金の繰入
差引合計 (①－②)	145,333,000	56,738,390	△ 88,594,610	

### (2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固定資産見返金	245,417,209	0	0	245,417,209	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	28,035,939	0	2,000,000	26,035,939	
顕 彰 費 積 立 金	3,234,222	2,000,399	0	5,234,621	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	115,000,000	67,114,000	0	182,114,000	
事業推進積立金	1,309,618,402	0	123,852,789	1,185,765,613	
合 計	1,879,305,772	69,114,399	125,852,789	1,822,567,382	

## 重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
在庫普及資料 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職手当引当金  
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっている。



## 監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和4年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和4年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和5年5月11日

建設業労働災害防止協会

監事 高 瀬 伸 利 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩